

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	社会福祉施設等災害復旧費補助金 ( (項) 介護保険制度運営推進費)			担当部局	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝					
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成22年3月15日厚生労働省発社援0315第9号厚生労働事務次官通知)						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した社会福祉施設等について、原型に復旧することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧事業について、所要の助成を行う。 ○国庫補助率の引上げ 激甚法指定による国庫補助率引上げ(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム) その他の施設についても、国庫補助率の引上げ 1/2 → 2/3 (例: 認知症高齢者グループホームなど) 1/3 → 1/2 (例: 介護老人保健施設など)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位: 百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,690	2,549	2,988	60	0				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	4,099	543	1,953	709					
		翌年度へ繰越し	▲ 543	▲ 1,953	▲ 709	-					
		予備費等	-	-	▲ 112	-					
	計		5,246	1,139	4,120	769	0				
	執行額		3,396	201	2,019						
	執行率 (%)		65%	18%	49%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		201%	8%	68%							
平成30・31年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会福祉施設等災害復旧費補助金		60	0	自治体への要望調査の結果、帰還困難区域の指定が継続している等の理由により、平成31年度に復旧見込みの施設がなかったため。						
	計		60	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	
	-		-		目標値	-	-	-	-	-	
	-		-		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績						
	当補助金は、災害で被災した社会福祉施設等の復旧を財政面で支援するものであり、経費の性質上、目標値を設定することになじまないものであるため。なお、施設の復旧は1,002施設中982施設について完了しており、残りの施設についても引き続き支援していく。				被災地都道府県や自治体の復旧計画に合わせて、介護施設等の移転新築、仮設等を支援している。						
	代替目標		代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
-		-		実績	施設数	970	973	982	-	32年度	
-		-		目標値	施設数	969	978	983	-	1,002	
-		-		達成度	%	100.1	99.5	99.9	-	100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	復旧のために財政支援した施設数 (激甚法の嵩上げ分含む)	活動実績		施設数	6	3	9	-	-
当初見込み		施設数	11	9	5	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X/Y X:執行額 Y:施設数	単位当たり コスト		千円	566,000	67,000	224,333	-	
		計算式	X/Y	3,396百万/6施設	201百万/3施設	2,019百万/9施設	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること							
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅺ-1-4)						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		復旧施設数 災害発生は予測できないため当初見込みの設定は不可。	実績値		施設数	6	3	9	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた介護施設に関し、災害の速やかな復旧及び入所者等の福祉の確保を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

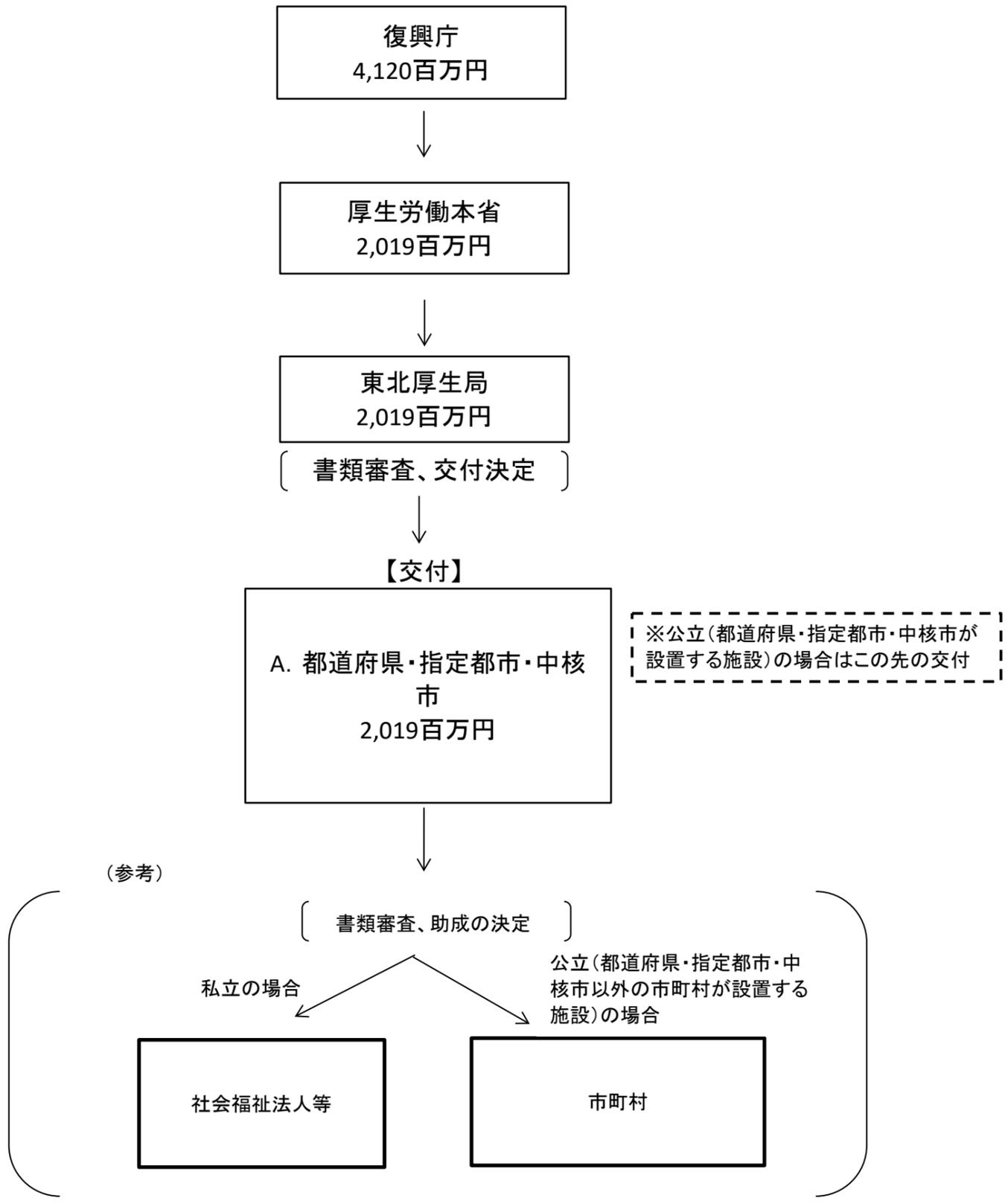
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害により被災した介護施設等の復旧に要する費用について助成を行うものであり、被災地の復興を支援している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の負担を軽減するため、国が助成を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の介護施設等の迅速な復旧に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	法律等で補助率が決まっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した介護施設の被害状況により異なるため単位当たりのコストの水準の妥当性については一概に判断できない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した介護施設の災害復旧事業に要する必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	自治体の復興計画見直し等により取り下げになった施設や、翌年度執行となった施設があったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事に時間を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度、工事完了に至らなかった施設の復旧が完了したため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会福祉施設等災害復旧費補助金では施設自体の建て替え等に対する財政支援を行っており、社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金では対象施設の備品購入費等に対する補助を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0076		社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金
点検・改善結果	点検結果	被災した介護施設等の復旧事業であり、被災地の要望に応じて、適切に執行されている。		
	改善の方向性	引き続き被災地の復旧状況に応じて、適切に執行する。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	介護サービスの提供を早期に再開するために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 終期については、被災自治体の復興計画や要望を踏まえ、検討していきたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	41-2	平成25年度	062
平成26年度	088	平成27年度	0088	平成28年度	0098		
平成29年度	復興庁 ( 0080 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	災害復旧	1,139			
計		1,139	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	災害復旧	1,139	補助金等交付			
2	宮城県	8000020040002	災害復旧	880	補助金等交付			